

## 第 8 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

### 出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

公益財団法人茨城県栽培漁業協会（農林水産部）

令和 6 年 5 月 10 日（金）

## 出資団体の業務・運営等の現状と課題

【公益法人等会計用】

団体 番号	22	団体名	公益財団法人茨城県栽培漁業協会			代表者	理事長 川野邊 誠		
		所在地	鹿嶋市大字平井 2 2 8 7 番地			所管部課	農林水産部水産振興課		
		設立年月日	平成6年10月1日						
基本財産		127 百万円			うち県出捐金	56 百万円		出捐比率	44.1 %
主な 出捐者	出捐順位	出 捐 者 名				出 捐 額		出 捐 比 率	
	1	茨城県水産振興事業団				65 百万円		51.3 %	
	2	茨城県				56 百万円		44.1 %	
	3	大洗町				1 百万円		0.7 %	
	4	日立市				1 百万円		0.6 %	
	5	その他10団体				4 百万円		3.2 %	
設立 目的	当協会は、栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図ることにより、水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与することを目的とする。								
業主 たる 業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産動物の種苗の生産及び放流に関する業務</li> <li>・水産動物の種苗の放流効果の実証に関する業務</li> <li>・つくり育てる漁業の普及啓発に関する業務</li> <li>・前各号の事業を実現するために必要な技術開発及び調査研究業務</li> </ul>								
主 たる 事業	事業名	令和6年度事業費	事 業 内 容						
	水産種苗生産技術開発事業	104 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アワビ等の放流種苗生産</li> <li>・鹿島灘はまぐり等の種苗生産技術開発</li> </ul>						
	ヒラメ種苗生産事業	47 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒラメ種苗生産・放流及び放流効果把握調査</li> </ul>						
	栽培漁業センター保守管理事業	29 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培漁業センターの施設の保守管理及び修繕等</li> </ul>						

(令和5年7月1日現在)

組織関係 (県の人的関与の状況)	区分	H26		H27		H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4		R5		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	
役員数	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤理事・監事	16	2	0	13	2	0	15	2	0	17	2	0	17	2	0	17	2	0	17	1	0
	計	17	2	1	14	2	1	16	2	1	18	2	1	18	2	1	18	2	1	18	1	1
職員数	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0
	臨時職員	7	0	0	6	0	0	8	0	0	7	0	0	8	0	0	8	0	0	7	0	0
	嘱託職員	5	0	0	6	0	2	7	0	2	4	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	0
	計	18	0	0	18	0	2	21	0	2	20	0	1	20	0	1	20	0	1	19	0	0
	派遣等割合		0.0%	0.0%		0.0%	11.1%		0.0%	9.5%		0.0%	10.0%		0.0%	5.0%		0.0%	5.0%		0.0%	0.0%

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算	R6予算
		補助金	44	55	40	40	38	38	38	38	38	51
委託料	120	121	115	116	122	126	129	130	150	171	185	
指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	164	176	155	156	160	164	167	168	201	239	243	
財政的関与の割合	85.0%	79.6%	84.7%	85.2%	85.1%	85.9%	85.6%	85.7%	92.6%	95.6%	97.6%	
損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金等の内容	補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒラメ種苗生産・放流及び放流効果把握調査</li> <li>・栽培漁業協会運営経費</li> </ul>										
	委託料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アワビ等の種苗生産及び鹿島灘はまぐり等の種苗生産技術開発</li> <li>・栽培漁業に関する普及啓発業務</li> <li>・栽培漁業センターの保守管理・修繕等</li> </ul>										
	指定管理料	該当なし										
	貸付金	該当なし										

(単位:百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
決算状況の推移	経常収益計 ①	193	221	183	183	188	191	195	196	217
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取補助金等	44	55	40	40	38	38	38	38	51
	事業収益	120	121	115	116	122	126	129	130	150
	その他の収入	29	45	28	27	28	27	28	28	16
	経常費用計 ②	192	220	183	184	188	191	194	197	218
	事業費	187	214	177	179	183	186	189	193	213
	管理費	5	6	6	5	5	5	5	4	5
	当期経常増減額 ③ (①-②)	1	1	0	△ 1	0	0	1	△ 1	△ 1
	経常外収益計 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常外費用計 ⑤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人税等 ⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	1	1	0	△ 1	0	0	1	△ 1	△ 1
正味財産期首残高⑨	240	259	275	271	263	254	245	233	220	
当期指定正味財産増減額⑩	18	15	△ 4	△ 7	△ 9	△ 9	△ 13	△ 12	11	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	259	275	271	263	254	245	233	220	231	
財産の状況	資 産	307	340	320	311	309	300	288	277	297
	流動資産	71	82	75	72	76	71	69	69	74
	固定資産	236	258	245	239	233	229	219	208	223
	負 債	48	64	49	48	55	56	55	57	66
	流動負債	20	39	23	20	24	20	16	17	22
	固定負債	28	25	26	28	31	36	39	40	44
正味財産	259	276	271	263	254	244	233	220	231	

経営 評価	評価対象年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	評価結果	概ね良好								

令和4年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和4年度において、法人は、量産レベルにおける種苗生産・放流に関する一連の技術開発に努め、ヒラメやアワビ、鹿島灘はまぐり等の種苗の大量生産・放流を実施することにより、放流効果の実証と事業の定着化を図っており、概ね計画値を上回る実績を上げている。</p> <p>○また、ヒラメ資源増大パイロット事業については、これまで魚価の低迷などにより「漁業者等ひらめ資金」を取り崩しながら事業を実施してきたが、令和4年度から受益者負担率の引上げ等を実施したことにより、7年ぶりに資金の積み増しができた。</p> <p>○気候や水産資源の変動などにより、漁業を取り巻く環境が厳しさを増している状況を踏まえ、引き続き、県の栽培漁業基本計画に基づく水産種苗生産や種苗生産技術開発に取り組むとともに、栽培漁業で培った種苗生産技術を生かし、養殖種苗の生産など、養殖業の振興に寄与する取組を進められたい。</p>	<p>○本県水産資源の維持増大を図るため、県の栽培漁業基本計画の目標達成に加え、より効率的な種苗生産や効果的な放流に資する技術開発に取り組むよう引き続き指導していく。</p> <p>○また、ヒラメ資源増大パイロット事業については、令和4年度からヒラメ種苗生産に係る受益者負担を見直すなど経営改善を図っているものの、社会情勢により電気料や餌料代等の種苗生産経費が増加していることから、種苗生産の更なる効率化による経費の削減や、遊漁者等から寄付を募る等により、自主財源の確保を図るよう指導を継続していく。</p> <p>○さらに、気候や水産資源の変動などへの備えとして、養殖種苗の生産や県内養殖業者からの飼育技術に関する相談への対応など、養殖業の振興に取り組むよう引き続き指導していく。</p>

課題及び今後の対応	
課題	今後の対応
<p>○昨年来、社会情勢の影響により、電気料や餌料代等の種苗生産経費が増加していることを踏まえ、種苗生産の更なる効率化による経費の削減を図る必要がある。</p> <p>○県において推進している養殖業の振興に不可欠な養殖用種苗の生産を需要に応じて安定的に行うことができるよう、生産技術を向上させる必要がある。</p>	<p>○種苗生産経費の削減については、生産工程の更なる効率化や生産した種苗の速やかな放流を図り、その削減を推進していく。特に、速やかな放流に関しては、種苗の供給先である漁業関係者との調整をより一層密にし、漁業関係者の協力のもと、短期間で放流が完了できるよう取組みを継続する。</p> <p>○養殖用種苗の生産技術向上については、引き続き、これまで培ってきた種苗生産技術を活用しつつ、各種試験を通じて技術研鑽に努め、養殖事業者の養殖スケジュールに応じられる安定的な種苗生産に取り組んでいく。</p>